

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
(資産の部)		(負債の部)	
I.流動資産	5,237,989	I.流動負債	2,495,993
現金預金	505,293	支払手形	33,037
受取手形	725,771	買掛金	783,377
売掛金	1,058,426	短期借入金	1,190,000
製品	1,521,229	未払金	280,134
副産物	3,500	未払費用	68,244
原材料	832,643	未払法人税等	7,020
仕掛品	480,956	未払消費税等	26,663
貯蔵品	76,840	前受金	1,315
前払費用	15,540	預り金	22,724
その他の流動資産	22,167	賞与引当金	82,355
貸倒引当金	4,380	その他の流動負債	1,122
		II.固定負債	1,547,528
II.固定資産	8,192,296	繰延税金負債	685,958
(1)有形固定資産	5,982,717	退職給付引当金	856,169
建物	1,938,200	長期預り金	5,400
構築物	144,334	負債の部合計	4,043,522
機械装置	3,268,972		
車輛運搬具	7,925	(資本の部)	
工具器具備品	92,023	I.資本金	3,049,546
土地	358,152	II.法定準備金	4,112,851
建設仮勘定	173,108	資本準備金	3,564,774
		利益準備金	548,077
(2)無形固定資産	4,018	III.剰余金	1,336,648
電話加入権	2,426	配当準備積立金	22,483
水道施設利用権	1,592	固定資産圧縮積立金	42,952
		別途積立金	2,810,000
(3)投資等	2,205,560	当期末処理損失	1,538,787
投資有価証券	2,116,526	(うち当期損失)	(1,574,777)
長期貸付金	44,917	IV.評価差額金	888,196
その他の投資	91,825	V.自己株式	478
貸倒引当金	47,709	資本の部合計	9,386,763
合 計	13,430,286	合 計	13,430,286

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 22,705,967千円
2.受取手形割引高 460,000千円
3.自己株式の数 3,702株
4.1株当たり当期損失 59円94銭
5.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 888,196千円
6.固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。
7.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済する方法をとっております。
なお、当期の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれて
おります。 受取手形 849千円
8.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 13 年 4 月 1 日から
平成 14 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	6,700,652
	売 上 高	6,700,652
	営 業 費 用	7,883,269
	売 上 原 価	6,685,958
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,197,311
	営 業 損 失	1,182,617
	営 業 外 収 益	59,570
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 入 雑 収	20,693
	営 業 外 費 用 支 雑 払 利 息 損 失	218,367
	支 雑 損 失	14,566
支 雑 損 失	203,800	
経 常 損 失		1,341,413
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	7,321
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6,010
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,311
	特 別 損 失	233,665
	固 定 資 産 除 却 損	20,869
	棚 卸 資 産 評 価 損	94,702
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	76,792
	ゴ ー ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,900
	役 員 退 職 慰 労 金	31,400
	税 引 前 当 期 損 失	1,567,757
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,020
当 期 損 失		1,574,777
前 期 繰 越 利 益		5,989
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		30,000
当 期 未 処 理 損 失		1,538,787

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品

先入先出法による原価法

(ロ) 原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産 定額法

(ロ) 無形固定資産 同上

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(自己株式)

前期まで資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産 前期末残高 87千円)は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

- 以上 -